

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2022 月 9 月」

2022年

- 9 月 1 日 国際原子力機関の調査団が、ロシア軍に占拠されているザポリージャ原発に到着した。
- 9 月 1 日 福島県で第 45 回県民健康調査検討委員会が開かれた。3 月末までの 5 巡目の検査で、新たに 10 人に甲状腺がんが見つかったことが報告された。甲状腺がんと診断されたのは、これで 236 人となる。
- 9 月 2 日 ウクライナ国営原子力企業エネルゴアトムが、ロシア軍の砲撃により停止していたザポリージャ原発の 5 号機が稼働を再開したと発表した。
- 9 月 3 日 午前 5 時 24 分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.1 と推定。千葉県東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、長生村、白子町、長南町で震度 3。
- 9 月 3 日 日本時間午前 7 時 39 分ごろ、南西太平洋のパプアニューギニアでマグニチュード 6.1 の地震が発生した。
- 9 月 3 日 日本時間 13 時 13 分ごろ、ギリシャ南方・地中海のクレタ島付近でマグニチュード 5.1 の地震が発生した。
- 9 月 3 日 福島第一原発の処理水放出について、福島県で説明会を開いた。廃炉・汚染水・処理水対策に関する会議で国は、処理水放出に伴う風評被害対策で、テレビコマーシャルなどを利用して国民への理解を深める考えを説明した。また、東京電力は 9 月から、海水で薄めたアルプス処理水でヒラメなどの試験飼育を始める。
- 9 月 4 日 国際原子力機関が、ザポリージャ原発について主要な外部電源との接続をすべて失ったと発表した。予備送電線が機能しており、外部への電力は通じていると伝える。
- 9 月 5 日 (情報錯綜)ウクライナ国営原子力企業エネルゴアトムが、ザポリージャ原発 6 号機の予備送電線が砲撃による火災で損傷し、外部電源から切り離されたと発表した。内部の発電機で給電しているとした。
- 9 月 5 日 日本時間 13 時 52 分ごろ、中国南西部の四川省でマグニチュード 6.6 の地震が発生した。
- 9 月 6 日 川内原発の運転延長について検証する鹿児島県の原子力専門委員会分科会が開かれた。九電は、1 号機の原子炉格納容器について目視で表面

の塗装の状態やさびがないかを調べたところ「塗装の軽い劣化はあったものの修繕し、問題はなかった」と説明した。

- 9月6日 愛媛県伊方町が、伊方原発の使用済み核燃料税について、税率を来年度から10%引き上げる方針を決めた。原発敷地内で保管されている使用済み核燃料に1キロあたり500円を課税している。
- 9月6日 国連のグテレス事務総長が、安全保障理事会の会合で、ロシアが占拠するザポリージャ原発の非武装化を改めて要請した。だがロシアはウクライナ側の攻撃が原発を危険にさらし、ロシアの管理で安全が担保されているとして占拠を正当化した。
- 9月6日 ザポリージャ原発にロシアが一方的に設置した「軍民行政府」の幹部は、唯一稼働中の6号機の出力が13万5千キロワットまで大幅に低下したと表明した。原発職員らが住むエネルゴダール市では停電と断水が起きた。原発内の他の原子炉は冷却に必要な電力を6号機に依存しており、原子炉を冷却できなければ重大事故につながる。
- 9月7日 国際原子力機関が、ロシア軍が占拠するウクライナ南部ザポリージャ原子力発電所で、緊急時の原子炉の安定維持に必要なバックアップ用の外部送電線の一部が、砲撃で損傷したと発表した。
- 9月7日 日本原燃が、本年度上期としていた六ヶ所再処理工場の完工延期を決定した。延期は26回目。新たな完工目標は示さなかった。
- 9月9日 電源開発が、大間原発について、今年後半としていた安全強化対策工事の開始時期を「2024年後半」に2年延期し、28年度としていた運転開始目標時期は未定とした上で「30年度を目指す」と表明した。
- 9月9日 (情報錯綜)ウクライナの原子力企業エネルゴアトムが、ロシア軍が占拠するザポリージャ原子力発電所について「情勢は極めて緊迫している」とした。非常用ディーゼル発電機の燃料備蓄は12~13日分で、唯一稼働中で、原発内に電力を供給している6号機が停止し、ディーゼル発電機の燃料も切れれば惨事につながると警告した。
- 9月9日 (情報錯綜)ウクライナの国営原子力企業エネルゴアトムのペトロ・コーチン社長が、ザポリージャ原発を占領するロシア軍が原発職員2人を殺害し、他の多くの人々も拘束下に置き虐待していると伝えた。
- 9月9日 北陸電力が、志賀原発1号機の非常用ディーゼル発電機の停止用電磁弁で空気漏れがあったと発表した。部品の劣化が原因で、交換して復旧した。
- 9月9日 四国電力が、伊方原発から半径20キロ圏内の住民に、原発の現状を説明するリーフレットを配布し始めた。新型コロナウイルス感染防止のため3年連続住民と対面せず、専用はがきや電子メールで意見を求める。

- 9月9日 18時55分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。茨城県水戸市、日立市、常陸太田市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、城里町、東海村で震度3。
- 9月9日 サハリン島北部の沿岸でマグニチュード5.2の地震が発生した。
- 9月10日 日本時間午前8時31分ごろ、インドネシアのパプア州でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 9月10日 午前11時35分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 9月11日 日本時間午前9時46分ごろ、パプアニューギニア東部でマグニチュード7.6の地震が発生した。現地で津波警報が発令された。
- 9月11日 ウクライナの国営原子力企業エネルゴアトムが、ロシア軍が占拠しているザポリージャ原子力発電所で、唯一稼働していた原子炉の運転を停止したとSNSを通じて発表した。外部とつながる送電線の一部が復旧したことを受け、停止を決めたと説明。
- 9月12日 福島第一原発の汚染水を浄化処理する際に発生する廃棄物の保管容量問題について、原子力規制委員会が、廃棄物の置き場を早急に増設するよう東電に指示した。
- 9月12日 玄海原発4号機が定期検査に入った。来年2月23日に発電を再開、同3月下旬に営業運転に復帰する予定。来年1月下旬まで、玄海原発は全基が停止することになる。
- 9月13日 午前7時48分ごろ、茨城県東海村の東海第二原発で、輸送本部の建物の屋外に付属する変圧器から出火しているのを作業員が発見し通報した。火は原電の自衛消防が間もなく消し止めた。放射性物質の漏れなど環境に影響はないという。
- 9月13日 午前9時52分ごろ、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。北海道函館市、様似町、えりも町、青森県東通村、階上町で震度3。
- 9月13日 小早川智明東京電力社長が、福島第一原発で発生する汚染処理水の海洋放出により風評被害が生じた場合、業種や地域を限定せずに賠償する考えを福島県原子力損害対策協議会(会長・内堀雅雄知事)で示した。東電として初めて年内に賠償基準を公表する方針も表明。基準策定に向けては風評の影響が想定される幅広い業種の意見や要望を尊重すると強調した。
- 9月14日 テロ対策の不備で事実上の運転禁止命令を受けている柏崎刈羽原発について、原子力規制委員会が、命令解除に最低限必要となる要件33項目を公表した。設備などハード面の整備と、社員の業務改善などソフト面の対

策に加え、改善策を一過性のものとし、ないことも要件に加えた。解除の判断時期は未定で、規制委は今後も検査を続ける。

- 9月14日 台湾沿岸部でマグニチュード 5.3 の地震が発生した。地下震源地は台東市から南東へ 40 キロメートルの地点。震源の深さ 23 キロと推定されている。
- 9月14日 日本時間 20 時 4 分ごろ、バヌアツのイサンゲルでマグニチュード 6.7 の地震が発生した。
- 9月16日 国際原子力機関のポーランド代表団が、IAEA理事会がザポリージャ原子力発電所周辺からのロシア軍撤退を求める決議を採択したと発表した。
- 9月17日 フランスの原子力大手オラノが、高浜原発で使用されるプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を輸送する船 2 隻がシェルブールの港を出発したと発表した。11 月中に日本の領海に到着する見通し。
- 9月17日 岸田文雄首相が、福島第一原発事故に伴う全町避難が解消し、拠点区域の避難指示が解除された福島県双葉町などを訪れ、復興状況などを視察した。
- 9月17日 国際原子力機関が、ロシアが占拠するザポリージャ原発で損傷していた主要送電線 4 本のうち 1 本が復旧し、原発に電力を供給しているとの声明を発表した。
- 9月17日 日本時間 22 時 41 分ごろ、台湾南東部を震源とするマグニチュード 6.5 の地震が発生した。
- 9月18日 午前 11 時 09 分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.6 と推定。茨城県稲敷市、千葉県香取市で震度3。
- 9月18日 日本時間 15 時 44 分ごろ、台湾付近(石垣島の西南西 340km 付近)でマグニチュード 7.2 の地震が発生した。宮古島・八重山地方に津波注意報を出した。その後も連続して発生している。台東県に隣接する花蓮県では、コンビニエンスストアが入る 3 階建てのビルが倒壊。
- 9月18日 19 時 05 分ごろ、沖縄本島北西沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.5 と推定。沖縄県久米島町で震度3。
- 9月19日 日本時間午前 11 時 7 分ごろ、台湾東海岸でマグニチュード 5.7 の地震が発生した。
- 9月19日 国際原子力機関が、ロシアが占拠しているザポリージャ原発を巡り、近隣の火力発電所から送電するための予備送電線が切断されたと発表した。だ、先週復旧した主要送電線1本との接続は維持されているという。
- 9月20日 午前 5 時 56 分ごろ、栃木県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.3 と推定。茨城県日立市、群馬県大泉町、邑楽町

埼玉県加須市で震度3。

- 9月20日 午前9時06分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。青森県階上町で震度4。
- 9月20日 メキシコ西部でマグニチュード7.7の強い地震が発生した。この地震でメキシコの5つの地域で停電が発生し、約120万人が電気を使用できない状態に陥った他、地震による怪我で2人が死亡した。
- 9月21日 日本時間午前3時23分ごろ、ロシアのカムチャッカ地方のベーリング島でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 9月21日 原子力規制庁が、原発などの検査時に法で携帯が義務づけられている「検査官証」を持たずに検査をした事案が今年8件あったと原子力規制委員会に報告した。
- 9月21日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、退任前の記者会見で、「規制の要求レベルを下げろという議論は無い。(規制委は)今後も厳正な規制に努める」と述べた。その上で「仮に規制レベルを引き下げることになれば、原子力の利用は前へ進まず、頓挫する」とした。
- 9月22日 愛媛県伊方町議会で関連条例案が可決され、伊方原発にある使用済み核燃料への課税の引き上げが決まった。引き上げで約8000万円の増収を見込んでいる。
- 9月22日 関西電力が、運転開始から37年が経つ高浜原子力発電所の3、4号機について、40年以降の運転延長を見据えた特別点検を始めた。原発は安全性の観点などから運転期間は原則40年までとされ、国の認可を受けた場合に限って、40年からさらに20年間の運転延長ができる。
- 9月22日 原発の建て替え「リプレース」を推進する国会議員が、福井県内の原発を相次いで視察した。年末までに提言をまとめて、政府に申し入れを行う方針。稲田朋美衆議院議員や滝波宏文参議院議員など合わせて10人の議員が、美浜原発、敦賀原発を見て回った。
- 9月22日 メキシコ西部のミチョアカン州でマグニチュード6.8の地震が発生した。
- 9月22日 柏崎刈羽原発で安全対策工事の一部が完了していなかった問題で、総点検の結果、未完了の工事が新たに13か所見つかった。いずれも空調ダクトなどの貫通部で、浸水や火災を防ぐ処理が不十分だったという。これまでに確認された未完了の工事は計107か所にのぼり、すでに96か所で工事が完了している。
- 9月22日 ミクロネシア連邦のパニュエロ大統領が、福島第一原発の汚染処理水を太平洋に放出する日本の決定について、「この決定がもたらす影響は国境を越え、世代を越えるものだ。ミクロネシアの国家元首として、国民の生活

を支える海洋資源の破壊を許すことはできない」と国連総会での演説で非難した。

- 9月22日 国際原子力機関が、ザポリージャ原子力発電所の原子炉1基に電力を供給する複数のケーブルが砲撃で損傷したと発表した。
- 9月23日 午前9時54分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。栃木県鹿沼市、群馬県館林市、千代田町。大泉町、邑楽町で震度3。
- 9月24日 午前3時34分ごろ、兵庫県南東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。大阪府能勢町、兵庫県西宮市、川西市で震度3。
- 9月24日 15時17分ごろ、十勝地方中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。北海道浦幌町で震度3。
- 9月24日 インドネシアのスマトラ島沖でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 9月24日 原発の運転期間は原則40年、最長60年と定められていて、現在ある原発の多くが2050年までに40年を経過する。それに対して、経済産業省は、原則40年とする原発の運転期間について「一つの目安であり、科学的な根拠はない」として延長に向けて検討する方針を示した。
- 9月25日 午前6時23分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 9月25日 日本原子力研究開発機構が、福島第一原発敷地内に「放射性物質分析・研究施設第1棟」を建設した。汚染処理水が海洋放出される前に、第三者の立場から施設内で成分などを分析する。10月から運用を開始。
- 9月26日 原子力規制委員会の山中伸介新委員長の就任会見で、「柏崎刈羽原発の核物質防護の規定違反については、極めて重大な違反であると考えている」と不備が相次いできたことについて言及した。
- 9月26日 関西電力が、放射性物質を含む水の漏れと冷却装置の不具合という2件のトラブルが発生して運転が遅れていた美浜原発3号機について、定期検査が終わり、営業運転を再開したと発表した。
- 9月27日 午前5時02分ごろ、網走地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。北海道津別町で震度3。
- 9月28日 九州電力が、2021年度中に玄海原発半径50キロ圏内で発生した地震の観測結果を発表した。小規模なものを含め計410回の発生を確認し、最大でもマグニチュード3.3で、「大きな地震が発生しておらず、玄海原発の安全性に影響を及ぼすような地震活動は認められない」としている。

- 9月28日 経済産業省が、総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会で、原発の活用を含めたエネルギーの安定供給確保策について議論を本格的に開始した。
- 9月29日 三菱重工業が、北海道電力、関西電力、四国電力、九州電力の4電力会社と次世代型原発を共同開発すると発表した。従来の原子炉と比べて安全性が高いとされる「革新軽水炉」を2030年代半ばに実用化することを目指す。
- 9月30日 午前0時03分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。福島県浅川町で震度3。
- 9月30日 14時58分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。栃木県宇都宮市、栃木市、佐野市、下野市、壬生町、群馬県板倉町で震度4、関東広域で震度3。
- 9月30日 国際原子力機関が、ロシア軍が占拠するザポリージャ原発について、地雷の爆発が相次いで発生し、送電線が損傷したと指摘した。